

第25期 決算公告

平成26年6月25日

神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39

株式会社 湘南国際村協会

代表取締役社長 國守英和

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流 動 資 産 >	< 675,920 >	< 流 動 負 債 >	< 61,744 >
現金及び預金	632,973	営業未払金	34,551
売掛金	28,186	未払金	11,798
商 品	376	未払費用	1,289
貯 蔵 品	1,256	リース債務	1,088
未収入金	6,252	前受金	1,022
前払費用	1,152	預り金	341
そ の 他	5,722	未払消費税	4,340
		未払法人税等	4,501
		賞与引当金	2,810
< 固 定 資 産 >	< 1,899,611 >	< 固 定 負 債 >	< 783,613 >
(有形固定資産)	(1,880,902)	長期借入金	765,000
建 物	1,855,285	長期リース債務	1,088
構 築 物	10,629	退職給付引当金	17,525
車 両 運 搬 具	1,154		
什 器 器 具 備 品	12,002	負 債 合 計	845,358
リ ー ス 資 産	1,829	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(5,073)	< 株 主 資 本 >	< 1,730,173 >
電 話 加 入 権	0	資 本 金	2,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5,073	利 益 剰 余 金	(Δ 769,826)
(投資その他の資産)	(13,635)	その他利益剰余金	Δ 769,826
修 繕 積 立 金	10,585		
そ の 他	3,049	純 資 産 合 計	1,730,173
資 産 合 計	2,575,531	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,575,531

(注)記載金額は千円未満を切り捨てております。

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		617,671
宿 泊 収 入	237,435	
飲 食 収 入	249,053	
そ の 他	131,182	
売 上 原 価		369,556
売 上 総 利 益		248,114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		214,320
営 業 利 益		33,794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
雑 収 入	289	308
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,502	
雑 損 失	0	8,502
経 常 利 益		25,600
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	258	258
税 引 前 当 期 純 利 益		25,341
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,989
当 期 純 利 益		22,352

(注)記載金額は千円未満を切り捨てております。

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方法を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,561,728 千円

3 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 34,603 円 46 銭

(2) 1株当たり当期純利益 447 円 04 銭